



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL <https://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 杭谷 吉倫 (TEL) 06-6643-0101
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向けWEB開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	65,032	8.9	9,290	38.8	10,374	38.0	5,400	31.1
2026年3月期第1四半期	59,717	△11.5	6,694	△19.2	7,517	△21.9	4,117	△36.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 8,912百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 467百万円(△95.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.42	24.40
2026年3月期第1四半期	17.94	17.93

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	433,099	364,977	81.2
2026年3月期	422,374	361,936	82.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 351,754百万円 2026年3月期 348,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	67.00	—	22.50	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の2026年3月期の第2四半期末配当金は22円33銭、年間配当金は44円83銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,300	9.8	18,100	17.4	18,700	12.1	11,400	6.6	51.61
通期	274,500	12.6	36,900	15.2	38,000	11.0	25,700	△3.7	117.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	252,000,000株	2026年3月期	252,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	30,871,106株	2026年3月期	30,846,443株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	221,135,975株	2026年3月期1Q	229,538,432株

- (注) 1 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数及び注2に記載している自己株式数を算定しております。
2 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式 (2027年3月期1Q期末: 494,240株、2026年3月期期末: 496,577株、2027年3月期1Q期中平均: 495,408株、2026年3月期1Q期中平均: 508,617株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化によるナフサショックが生じ、原油由来製品の供給懸念が発生しましたが、一時期の混乱からは回復しつつあり、緩やかな回復が続いております。

海外経済では、米国景気はエネルギー価格上昇に伴うインフレ拡大の懸念はあるもののAI関連設備投資等が経済を支えし底堅く推移しています。アジア経済については、第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.9%と高い水準にあり、ベトナム・インドも8%近い成長を維持しましたが、エネルギー価格の上昇が今後の景気を下押しする可能性があります。

鉄鋼業界は、国内の鋼材需要は力強さを欠いておりますが、各種のコスト上昇を背景にホットコイルを始めとした鋼材価格の上昇圧力が強まっております。アジアにおいても需要に強さは見られず、足元ではホットコイルの価格が弱含みの動きを見せております。米国については、データセンターや国境の壁建設用の鋼管需要に支えられ、堅調に推移しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、普通鋼鋼管の販売数量は前年同期を上回ったものの、実需の低迷によりホットコイル価格上昇分の製品販売価格への転嫁に苦戦しております。丸一ステンレス鋼管(株)においては、半導体需要に明るさが見え、BA管の販売本数が前年を大きく上回っております。こうした状況の下、売上高は375億5千4百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は61億5千5百万円（同30.8%増）となりました。

(北米)

北米事業につきましては、米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（MOST社）、米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC（MNT社）の米国の普通鋼鋼管の4拠点合計の販売数量は、前年同期比で8.0%減少しておりますが、米国の熱間圧延コイル（HRC）価格（英国CRU社による米国中西部コイル価格指数）が昨年末と比べて12%上昇し、スプレッドの拡大局面にあり、4社の売上高合計は152億1千5百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は18億5千9百万円（同147.7%増）となりました。米国テキサスのマルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション（MST-X社）は、販売数量が増加の途上にあり、第1四半期（現地1-3月期）は、1億3千7百万円の営業赤字（前年同期比31百万円改善）となりました。メキシコのマルイチメックスS.A. de C.V.（Maruichimex社）については、日系自動車メーカーの生産台数減少などの要因で、営業利益が3億8千9百万円（前年同期比15.1%減）となり、北米事業の売上高は163億1千5百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は20億3千7百万円（同103.4%増）と大幅な増益となりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では、各国のアンチダンピング等の通商政策により、表面処理鋼板の輸出が困難な状況が続いておりますが、鋼管の販売増加によりこれをカバーした結果、売上高は67億1千6百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3億5千7百万円（同2.7%増）を確保しました。マルイチ・サン・スチール・（ハノイ）・カンパニー・リミテッド（SUNSCO（HNI）社）は、前年に発生した日系二輪メーカーのエンジン不正問題が解消し、販売数量が回復したことで、営業利益は前年同期比で35.3%増加しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）では、昨年立ち上がったグジャラート工場の生産が寄与し、売上数量が前年同期比で20.1%増加し、採算の改善に取り組んだ結果、営業利益は3億3千6百万円（前年同期比79.7%増）を計上しました。一方でフィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク（MPST社）は、納入先の設備トラブルや新車種の立ち上がりの遅れなどにより、営業利益は1億3千3百万円（前年同期比39.0%減）となりました。これらの結果、アジア事業の売上高は111億6千1百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は9億5千2百万円（同11.2%増）となりました。

以上のように、各セグメントともに、増収・増益を確保した結果、連結売上高は、650億3千2百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は92億9千万円（同38.8%増）となりました。営業外損益は、受取配当金の増加や為替差益などの要因で前年同期比2億6千万円改善し、経常利益は103億7千4百万円（同38.0%増）になりました。特別損益は、前期に投資有価証券評価損がありましたが、当期は大きな特別損益がなかったため、前年同期比で7億1千3百万円改善しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億円（同31.1%増）となりました。

なお、当第1四半期の対米ドル換算レートは、1米ドル156円86銭であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

総資産は、前年度比107億2千4百万円増加し4,330億9千9百万円となりました。

流動資産は、59億6千5百万円増加し2,246億7千9百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金が41億6千2百万円、受取手形及び売掛金が38億6千7百万円増加したことによります。

固定資産は、47億5千9百万円増加し2,084億1千9百万円となりました。主な増減要因は、時価評価の影響等により投資有価証券が32億6千1百万円、ステンレス鋼管事業の拡大等により有形固定資産その他が13億4千7百万円増加したことによります。

負債は、76億8千3百万円増加し681億2千1百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等が35億5千7百万円、支払手形及び買掛金が30億3千万円増加したことによります。

純資産につきましては、30億4千1百万円増加し3,649億7千7百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を54億円確保、為替換算調整勘定が円安の影響で15億9千5百万円、その他有価証券評価差額金が14億6百万円増加した一方で、配当金の支払いにより49億8千7百万円減少したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢の影響による原油価格上昇や円安が企業のコスト上昇圧力となり、景気を押し下げる可能性があるものの、AI関連を始め、企業の設備投資に対する意欲は強い状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第7次中期経営計画の目標に少しでも近づけるよう、主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

(日本)

国内単体事業につきましては、当社の原材料であるホットコイルの価格が大幅な上昇局面にあり、人件費や亜鉛・油類の副資材も大きく上昇しておりますので、販売価格への転嫁に注力しております。丸一ステンレス鋼管(株)は、万全の生産体制を整えて拡大する半導体需要に対応できるように鋭意取り組んでまいります。

(北米)

北米事業につきましては、米国の普通鋼鋼管メーカー4社は現地の第2四半期(4-6月期)まで堅調に推移しておりますが、足元コイル価格の上昇スピードが落ち着きつつありますので、適切な在庫管理に努め、収益の拡大を図ります。またステンレス事業のMST-X社については、年間黒字を目指し、受注の拡大に向け努力いたします。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのSUNSCO社、SUNSCO(HNI)社およびインドKUMA社の業績は概ね予定通りに推移しており、引き続き年度計画の達成に注力いたします。

今後の見通しとしては、前回(2026年5月13日)公表した連結業績予想に対して、概ね順調に推移しているため、上期および通期の連結業績予想は前回公表値を据え置いております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。さまざまな重要な要素により影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,859	96,022
受取手形及び売掛金	47,046	50,914
有価証券	13,939	11,168
製品	22,207	21,891
原材料及び貯蔵品	36,682	37,624
その他	7,047	7,132
貸倒引当金	△68	△73
流動資産合計	218,714	224,679
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,222	43,298
その他	87,854	89,202
有形固定資産合計	131,076	132,500
無形固定資産		
のれん	91	88
その他	2,860	2,966
無形固定資産合計	2,951	3,055
投資その他の資産		
投資有価証券	63,859	67,120
その他	5,776	5,745
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	69,632	72,862
固定資産合計	203,660	208,419
資産合計	422,374	433,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,443	30,473
短期借入金	3,599	3,779
未払法人税等	1,042	4,599
賞与引当金	1,222	523
役員賞与引当金	119	65
その他	11,829	13,039
流動負債合計	45,255	52,480
固定負債		
長期借入金	787	609
役員退職慰労引当金	185	211
株式給付引当金	372	419
退職給付に係る負債	3,203	3,013
繰延税金負債	3,054	3,670
長期仮受金	6,848	6,848
その他	729	868
固定負債合計	15,182	15,641
負債合計	60,438	68,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,473	15,486
利益剰余金	324,241	324,654
自己株式	△34,645	△34,642
株主資本合計	314,664	315,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,642	18,048
為替換算調整勘定	16,014	17,610
退職給付に係る調整累計額	1,003	1,001
その他の包括利益累計額合計	33,660	36,660
新株予約権	107	107
非支配株主持分	13,504	13,116
純資産合計	361,936	364,977
負債純資産合計	422,374	433,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	59,717	65,032
売上原価	48,154	50,674
売上総利益	11,563	14,357
販売費及び一般管理費	4,869	5,067
営業利益	6,694	9,290
営業外収益		
受取利息	216	189
受取配当金	479	706
持分法による投資利益	58	67
為替差益	—	23
不動産賃貸料	166	164
その他	114	88
営業外収益合計	1,036	1,240
営業外費用		
支払利息	15	26
為替差損	24	—
不動産賃貸費用	67	86
その他	105	42
営業外費用合計	212	156
経常利益	7,517	10,374
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	6	15
関係会社株式売却益	139	—
特別利益合計	148	15
特別損失		
固定資産除却損	8	8
投資有価証券売却損	5	7
投資有価証券評価損	845	—
その他	2	0
特別損失合計	861	15
税金等調整前四半期純利益	6,804	10,374
法人税等	2,413	4,712
四半期純利益	4,391	5,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	273	261
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,117	5,400

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,391	5,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	1,419
為替換算調整勘定	△4,592	1,902
退職給付に係る調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	255	△71
その他の包括利益合計	△3,924	3,250
四半期包括利益	467	8,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842	8,400
非支配株主に係る四半期包括利益	△375	511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,844百万円	2,037百万円
のれんの償却額	6百万円	4百万円

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	35,518	13,915	10,283	59,717	—	59,717
外部顧客への売上高	35,518	13,915	10,283	59,717	—	59,717
セグメント間の 内部売上高又は振替高	388	—	84	472	△472	—
計	35,907	13,915	10,367	60,190	△472	59,717
セグメント利益	4,704	1,001	856	6,562	132	6,694

(注) 1. セグメント利益の調整額132百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	37,554	16,315	11,161	65,032	—	65,032
外部顧客への売上高	37,554	16,315	11,161	65,032	—	65,032
セグメント間の 内部売上高又は振替高	261	—	113	374	△374	—
計	37,816	16,315	11,275	65,407	△374	65,032
セグメント利益	6,155	2,037	952	9,145	144	9,290

(注) 1. セグメント利益の調整額144百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。